

西川市政の

農業振興策を問う



山川 恒雄 議員

問 6月議会で政策予算が示され「西川市政に替わって、農政はどうなるのか」との農家の期待と不安の声より

西川市政となつての市の農業振興の最重要課題を何と認識しているか。その課題への対応として、21年度予算に具体的にどのような反映されているのか。

また今回の国の緊急経済対策に対する市の対応策として、特に農林水産業振興策への概要は。

答 産業循環政策部長

最重要課題は、経営の安定化、後継者と優良農地の確保、耕作放棄地の解消、そして新規就農者の確保であります。



就農支援風景

これら課題対応のため、農地集積を促進し、獣害防止対策事業予算の増額や、新規就農者の受け入れ体制を確立し、国の経済危機対策事業の取組みと併せた総合的な推進を図つてまいります。

問 安曇川の湖西

分場跡地をぜひとも市所有とし、市の農業振興のための発信基地としての有効活用を。

答 企画部次長

早急に活用策を検討します

今後の土地活用については、様々な方策を早急に検討し、県と協議を進めてまいります。

問 地域自治システムを小学校区単位に

行政の役割と責任上

「地域支援職員の配置」と、財政的支援として「地域支援交付金」の設置を、小学校区単位にしてはどうか。

答 企画部次長

地域の実情に応じた地域自治システムの構築が大切であり、市民協働のまちづくりに向けて、自治会への人的支援、財源的な支援を検討してまいります。

合併後及び現在の財政状況と今後の見通し等について



駒井 芳彦 議員

問 合併後の財政状況をどう分析していたのか、および財政運営についてはどう評価しているのか。

答 総務部次長

財政の健全化に努めます

問 来年度以降の見通しについてはどう判断しているのか。

答 今日の経済情勢を考えると地方交付税の落ち込みは避けられない状況にあります。国の交付税会計の不足分を臨時財政対策債で補填する措置が講じられており、大きく減少することはないと考えています。

問 財政の現状をどのように分析し、市民にどのように説明するのか。

三位一体改革により地方交付税や国庫補助金の削減、基金の減少などで恒常的な財源不足となり、人件費を含めた行政経費の削減をはじめとする行財政改革に全力で取り組んできたことが実を結び、非常事態は脱したものと考えます。

問 合併特例期間終了後の対応はどう考えているのか。

答 将来に負担を残す公債費や市債現在高は徐々に減少するものの、市税や地方交付税などに大きな期待が持てず、財政状況は依然として厳しい状況下にあると言えます。

区・自治会の

財政負担軽減策を



石田 哲 議員

問 地方公共団体には、財政力指数1・0以下の団体に地方交付税が支給される。市は平成21年度で1百億円が予算化されているが、この交付税は使途が制限されていない。そこで同じ発想で地方行政の最終組織である区・自治会へ「交付金」の名目で区の財政的援助をする手法を提案する。

答 企画部次長

自治会支援のあり方を検討します

多様化する地域課題に関しては、単独の区・自治会だけでは対応できない状況もあり、区・自治会などの地縁組織と市民活動団体などのテーマ型組織が、ま

市民の収入も大変厳しく、区が徴収する協議費や各種の負担金の出費は家計にとって負担となっている。区の財政難を理由に地域活性化事業や集落内での振興事業は望めない。「町づくりは区の活性化から」が実践できるよう、財政面および人材育成と社会教育面から地域活動アトバイ



問 児童数の減少に伴い、小学校の統廃合についても議論されているところである。

答 平成19年度以降では施設の廃止3件、指定管理への移行18件です。平成21年度は、廃止または転用5件、統廃合1件、指定管理への移行1件、地域団体等への委譲28件を計画しております。

市公共施設・小学校の統廃合と中長期的対策を問う



宮内 英明 議員

問 合併5年目を迎え、旧町村からの公共施設は、耐震基準に適合しない建物も多く、老朽化から維持管理経費の増加が予想される。

答 教育部長

児童数の減少に伴い、学校の小規模化が一段と進んでおりますことから、特に減少の著しい地域におきましては、学校の統廃合を考慮していく必要があります。

問 安曇川地域の子ども園の構想について

答 6月1日に広報紙にて支援と認定子ども園の構想について

問 健康福祉部長 「認定子ども園」制度を活用して整備します

市内のこれまでの保育園や幼稚園の統廃合については、行政経費の節減や幼保一元化といった今日的課題に対応して効率的な運営が図られています。



幼稚園の園児たち

その他の質問

◆国の直轄負担金制度が市の施策に与える影響について問う



◆公の施設のうち客舎（観光・交流）施設のありかたについて

答 普通交付税が一本算定となる32年度には約24億円の減収となる見込みで、更なる行財政改革が必要であると考えます。

問 各種計画の取扱いについて。

答 長期財政計画、財政再建計画、集中改革プランは、行財政改革を推進するための指針となるもので、長期財政計画は本年度見直しを行い、財政再建計画については長期財政計画との整合性も考え併せ見直す時期を判断したいと考えます。